

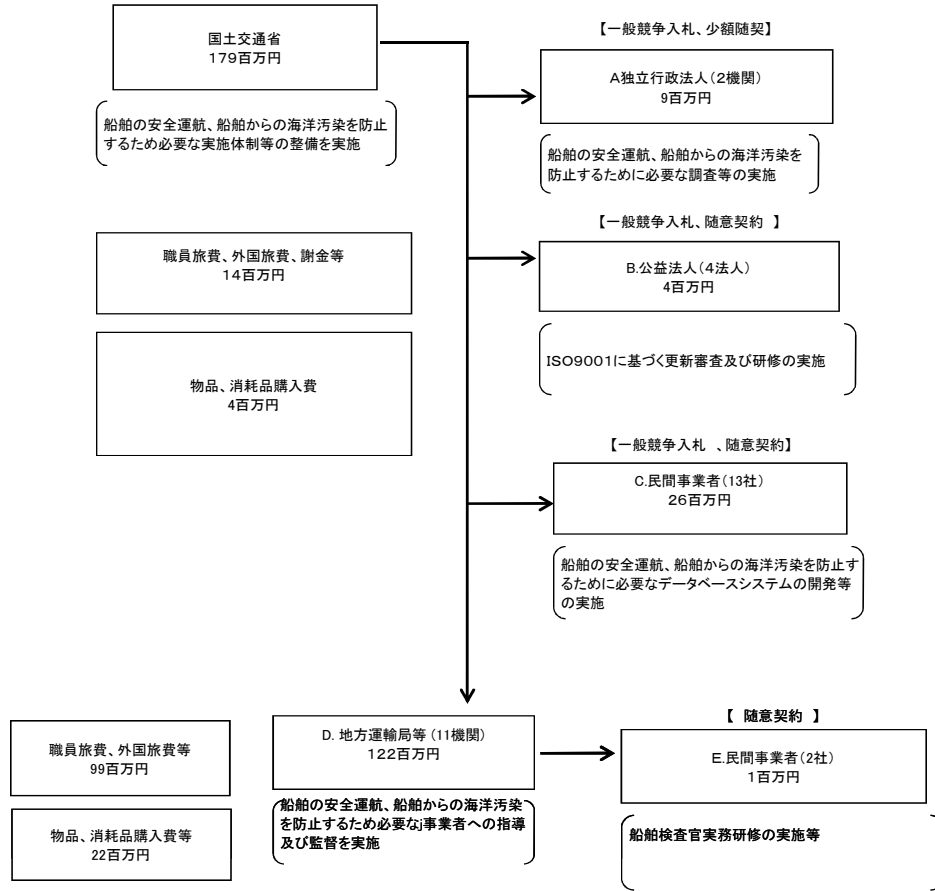
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等の必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全環境政策課 安全基準課			課長 園田 敏彦 室長 金子 正志 課長 加藤 光一 課長 平原 祐	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、 船舶法第4条、第9条、第21条の2、 トン数法第8条、他各法律関係法令		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	208	209	225	216		
	執行額	172	173	179				
	執行率(%)	82.7%	82.8%	79.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	963千円						
	職員旅費	135,119千円						
	委員等旅費	259千円						
	公共交通等安全対策調査費	79,868千円						
	計	216,209千円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の船舶に対して、国内法令に基づく検査、測度や日本籍船の登録等を実施するものであり、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために、重要かつ優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、国内法令に基づき、我が国の船舶に対して、安全基準等への適合性を確認する唯一の事業であり、他の手法への代替性や類似性はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	340	平成23年	315	平成24年	326

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.ヤンマーエンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	6			
人件費	研究補助者	3			
計		9	計		0
B.(一財)日本品質保証機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	審査料	1			
交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0			
計		1	計		0
C.MHI原子力エンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システムの高度化	8			
その他	遠隔操作用ノートPC	1			
計		9	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	船舶検査のための旅費	33			
その他	備品、消耗品等船舶検査事務経費	3			
計		36	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な調査	8	2	67%
2	(独)海技教育機構	船舶検査官のための航海用具及び救命設備操作研修	0	随契	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	ISO9001認証に係る更新審査	2	1	88%
2	(社)日本溶接協会	溶接研修	1	随契	100%
3	(一社)日本非破壊検査協会	非破壊検査研修	1	随契	100%
4	(社)日本中小型造船工業会	「平成24年度登録講習」受講料等	0	随契	100%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MHI原子力エンジニアリング(株)	放射性物質海上輸送時の事故影響評価システムの改修	9	3	92%
2	グローバル・テクノロジー・デザイン	船舶検査等情報管理システム等サーバー移行作業	5	2	68%
3	(株)アルトシステム	船舶登録データベースシステムの保守・管理及び機能改修	2	3	45%
4	ナバジャパン	損傷時復原性計算プログラムユーザー研修	1	随契	100%
5	日本海事検定キューエイ(株)	平成24年度ISO品質管理システム講習会の実施	1	随契	100%
6	(株)日本ピーエッチバリュー	「FROSIO表面処理検査員講習コース及び資格試験」受講料等の支払い	1	随契	100%
7	村上 栄味子	船級協会登録審査(デット・ノルスケ・ベリスタ本部に係る現地審査)に係る通	1	随契	100%
8	三井造船(株)	「安全体感研修」受講料等の支払い	0	随契	100%
9	(株)エアクレーレン	IMO決議文書「IMO強制取り決め実施のためのコード」翻訳	0	随契	100%
10	(株)千代田テクノル	放射性測定器の校正、ガラスバッチサービス等	0	随契	100%

D. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な事業者への指導及び監督	35	—	—
2	九州運輸局	〃	17	—	—
3	中国運輸局	〃	16	—	—
4	四国運輸局	〃	11	—	—
5	東北運輸局	〃	9	—	—
6	中部運輸局	〃	7	—	—
7	近畿運輸局	〃	7	—	—
8	神戸運輸監理部	〃	7	—	—
9	北海道運輸局	〃	7	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	5	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤンマーエンジニアリング(株)	船舶検査官実務研修の実施	1	随契	100%
2	(株)千代田テクノル	放射性測定器の校正、ガラスバッチサービス等	0	随契	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					